

地域・住民との協働による 道路の質の維持・向上

(研究期間：平成29年度～平成30年度)



道路環境研究室 室長 間瀬 利明 主任研究官 大城 温 研究官 長濱 庸介
 道路防炎研究官 井上 隆司

(キーワード) 道路事業、協働、自然環境

4.

地域創生・暮らしやすさの向上

1. はじめに

全国各地の道路事業では、動物、植物、生態系をはじめとした環境保全のための取り組みがこれまでに数多く実施されてきたが、限られた予算の中で道路事業者のみでは継続的な維持管理や保全を行うことが難しくなつつある。そのため、自然環境保全を行うためには道路事業者のみで希少種保全や生態系保全を進めるのではなく、地域と一体となって課題解決に取り組むことが必要になっている。

このような自分たちの住む地域の環境を保全・維持したいと考える住民と道路事業者が連携して沿道の質の維持・向上を図るため、これまでの事例を整理しノウハウを共有できるようにする必要がある。

2. 地域・住民との協働に関する事例収集

写真1に示すような動植物の生息環境保全をはじめとした取り組みを継続的に行っていくには、地域・住民との連携が有効であると考えられる。具体的には、道路協力団体制度やボランティア・サポート・プログラム等の活用がある。そこで、上記2制度による26団体と、自然環境の保全を活動内容に含んでいる河川協力団体制度30団体を対象として、地域・住民との協働に関する事例を収集し、うち10事例について事業者や住民団体へのヒアリングを行った。

3. 地域・住民との持続的な協働に必要な要素

事例調査及びヒアリング調査結果を踏まえて、地域・住民との協働を活用した、持続可能な自然環境の保全を実現するために重要な要素を整理した。その結果、地域・住民との協働のためには、「①活動のモチベーション」、「②活動の中心主体」、「③

活動資源」という要素が重要であることが明らかになった(図1)。

また、これらの調査結果から、協働体制を構築するためのポイントや、地域・住民との協働による自然環境保全の進め方を道路事業者等が参考にできるよう、手引きとしてとりまとめているところである。

4. まとめ

「道路事業における地域・住民との協働による自然環境保全の手引き(仮称)」を作成中であり、今後公表予定である。



写真1 IC内に設けたビオトープの維持管理を地元の高校と協働で実施している事例(岐阜県高山市)

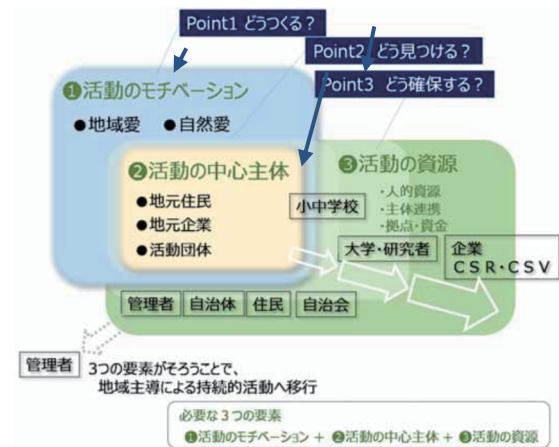


図1 持続的な協働体制を構築する重要な要素